

2020 年度第 3 回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

I. 日 時：令和 3 年 1 月 25 日（月） 16：00～18：00

II. 場 所：Zoom 会議室

III. 出席者：大原主査、藤田委員、佐野委員、高田アドバイザー、斎藤アドバイザー、光井アドバイザー
（事務局）井端事務局長、野本

IV. 議事内容

1. 新しい価値の創造を目指す PBL 授業の普及・推進方策について

前回検討された普及・推進方策から修正案が提示された。修正案では、授業価値の最大化を目指す PBL 授業モデルの仕組みについて、マッチングサイトに掲載する持続可能なイノベーションを目指す課題の例示、企業・地域社会のメリット、分野横断による多くの教員参加、知財の取扱い、企業・地域社会から派遣の取扱いなど追加・整理したことが説明され、以下のような意見があった。

- ① 産業界と大学がこれから取組むべき問題として、産学協議会の中でも価値創造ができる教育の必要性や課題解決・価値創造教育が求められている。
- ② 意味のイノベーションは、今あるモノやサービスの視点や観点を变えることで別の場で利用できるということも含まれるのではない。
- ③ 大学 PBL は課題解決の形になっているが、Zero to One のイノベーションには、課題を見つけることから始める必要があり、課題を発見することに価値があるのではない。
- ④ 自治体等は、学生が現状から課題を見つける進めの方が参加しやすいのではない。例えば、市民団体と学生が話すことで課題を発見する取組みなども進められている。
- ⑤ 持続可能なイノベーションを目指すためには課題抽出が大切ではないか。社会課題の抽出を数人で検討させ、その課題を分野横断 PBL チームで検討する進め方ではどうか。
- ⑥ 例えば、ローソクの使い方を、明り取り目的からリラックス効果目的で商品化・訴求するようになったことなど、従来は生産目的に合わせてデザインすることが普通であったが、別の視点、用途、観点を価値を考えることも必要ではないか。
- ⑦ 新しい発想が求められており、学生の潜在的な能力を上手に引き出す教育が必要ではないか。
- ⑧ 企業内では、経験から問題点が見えて、直接的に解決（つぶす）する傾向にある。そこで企業は、学生の視点で見た面白いアイデアを受け入れることで新たな商品・サービス化につながる可能性があるのではない。また、企業では、社内の人件費を使わず企画が行えること、学生は、企業の高度な設備を使えることなど、相互に有益な関係を構築する可能性があるのではない。
- ⑨ 創造性を学生に持たせるためには、デジタル空間で十分に議論・構想させ、オープンに意見・評価が受けられる環境が必要ではないか。
- ⑩ 普及・推進方策について、検討意見から課題を見つけさせることを強調するため、持続可能なイノベーションを目指す「課題」の表記は「問題」に変更し、「課題解決」を希望する大学 PBL の表記は「課題発見・解決」に変更することにした。
- ⑪ モノからコトへの価値転換が求められており、意味を探し出すことを優先させる必要があるのではない。
- ⑫ 産学連携人材ニーズ交流会に提案するため、一つは PBL サイトの関係などを図に整理することにした。二つは説明用にパワーポイントで資料をまとめることにし、競争力ランキング資料やローソクの例示などを含めて整理することにした。

V. 今後のスケジュール

次回の委員会は 2 月 26 日（金）16 時から開催し、産学連携人材ニーズ交流会での説明資料について確認することになっている。